

報告者

NPO法人 NPOサポートはこだて 理事 丸藤競

北九州市社会福祉協議会 地域福祉部長 磯田佳宏

仙台市鶴ヶ谷地域包括支援センター 西谷芽衣

能美市九谷町地区委員会委員長・福祉推進員 太田俊之

コーディネーター

一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム理事長 中村秀一

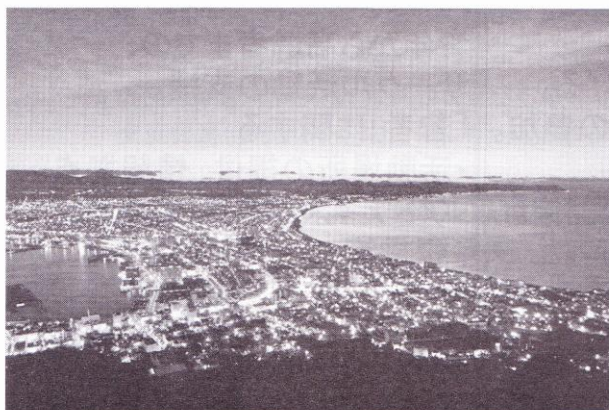
.....

実践報告

「協議体と生活支援コーディネーターの活躍の実際」

NPO法人 NPOサポートはこだて 丸藤競理事

北海道函館市の生活支援コーディネーター



自己紹介

- ・丸藤 競 (まるふじ きそお)
- ・1964年10月5日生まれ
- ・独身
- ・座右の銘
「毎日、笑ってもらいたい」
「本寸法でいこう」

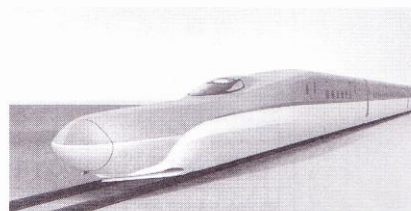
NPO法人 NPOサポートはこだて 理事
函館市生活支援コーディネーター
丸藤 競

これまでに携わった分野

- | | | | |
|------------|--------------|-------------|-------------|
| ・まちづくり | ・サークル活動支援 | ・福祉 | ・中心市街地活性化 |
| ・観光 | ・青少年育成 | ・地域包括ケア | ・ラジオパーソナリティ |
| ・社会教育 | ・自治基本条例 | ・子育て支援 | ・環境 |
| ・生涯学習支援 | ・農業、漁業支援 | ・被災地支援 | ・コミュニティビジネス |
| ・図書館 | ・文化、芸術支援 | ・復興支援 | ・起業家支援 |
| ・緑化推進 | ・イベント企画運営 | ・防災 | ・CSR |
| ・公営住宅維持管理 | ・都市計画マスタープラン | ・雑誌編集長 | ・少子化対策 |
| ・公園整備 | ・交流連携事業企画 | ・販売促進 | ・放送番組審議委員 |
| ・選挙(投票率向上) | ・中間支援 | ・商店経営 | ・ワークショップの |
| ・協働 | ・NPOマネジメント | (商店街理事) | ファシリテーター |
| ・ボランティア | ・社会参加 | ・景観 | ・笑い |
| ・絵画、額縁 | ・小学校評議員 | ・営業 | ・建築設計コンペ審査員 |
| ・図書館司書 | ・学芸員 | ・カラーコーディネート | などなど |

函館市の概要

- ・ 北海道の南西部に位置し、南に津軽海峡があり、北海道の海の玄関口と言われていた。
- ・ 日本最初の国際貿易港として早くから海外に門戸を開き、港町として発展してきた。
- ・ 今は、豊かな海と山に囲まれたことによる美味しい食材、異国情緒漂う街並みや夜景、幕末頃からの歴史等などの資源に恵まれ、多くの観光客が訪れている観光都市。(年:約500万人)
- ・ 日本初、北海道初、というものがたくさんある。
- ・ 度重なる大火(26回)から復興を繰り返してきた。
- ・ 平成28年3月に北海道新幹線開通。(新函館北斗駅)
- ・ ブランド総合研究所による「全国市町村魅力度ランキング」で1位！(2014年 ※常にベスト3以上に入っている)
- ・ 北海道の中では温暖で雪が少ない。
- ・ 「日本一の福祉のまち」を目指している。



函館市の高齢者・後期高齢者の推移。

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
人口(千人)	305.3	294.2	279.1	262.2	245.8
高齢者	61.8	70.4	76.8	83.9	86.3
後期高齢者	24.8 8.1%	32.2 10.9%	38.3 13.7%	41.4 15.8%	44.3 18.0%
世帯数	127.5	128.4	126.1	120.7	114.2
高齢者単身	12.4 2.4+10.0	15.2 3.3+11.9	17.5 3.9+13.5	19.5 4.5+15.0	20.3 4.7+15.6
後期高齢者単身	5.5 0.9+4.5	7.7 1.4+6.3	9.6 1.7+7.9	10.7 1.9+8.7	11.5 2.1+9.4
後期単身率	22.3%	24.0%	25.2%	25.8%	26.1%
高齢者夫婦	9.7	11.4	12.4	13.5	13.8
後期夫婦	1.9	2.9	4.1	4.7	5.2
高齢世帯率	17.4%	20.9%	23.7%	27.4%	30.0%

介護保険料の推移(基準月額)

・第1期 平成12～14年	3,067円
・第2期 平成15～17年	3,357円
・第3期 平成18～20年	3,950円
・第4期 平成21～23年	3,950円
・第5期 平成24～26年	5,020円
・第6期 平成27～29年	5,300円

要介護・要支援 認定者数 (平成26年3月末現在)

・ 要介護5	1,833人
・ 要介護4	1,824人
・ 要介護3	1,887人
・ 要介護2	2,493人
・ 要介護1	3,565人
・ 要支援2	2,643人
・ 要支援1	4,218人
合計	18,463人 出現率 22.5% (人口 272,146人 高齢化率 30.7%)
(平成37年推計 人口234,215人 高齢化率 36.5% 要介護・支援計 23,336人 出現率 27.3%)	

生活支援コーディネーターの選定にあたって

- ・ 課題 ① 手法 → 業務委託・新規雇用(臨職・委託)等
- ② 人材 → 活動実績のある人に担ってもらうには？
- ③ 業務 → 全市レベルの活動の広範さと重み

個人では困難？



法人に業務委託！

※ 法人委託の利点:法人内部で業務を補完できる。

※ 平成27年6月30日開催「生活支援コーディネーターと協議体に係る研修会 IN 函館」で使用した、函館市保健福祉部介護保険課管理・計画担当資料より引用。

協議体メンバー

会長	池田 延巳	函館大妻高等学校 校長
副会長	山本 正子	函館市町会連合会 保健福祉部長
	阿知波 健一	函館市社会福祉協議会 事業部長
	酒井 雅子	函館市ホームヘルパー連絡協議会 会長
	佐々木 大介	函館市デイサービス・訪問入浴連絡協議会 会長
	所 輝美	函館市居宅介護支援事業所連絡協議会 幹事長
	永澤 和枝	函館市民生児童委員連合会 高齢者福祉部会長
	能川 邦夫	函館市ボランティア連絡協議会 会長
	林 優子	公益社団法人 函館シルバー人材センター 事務局次長
	渡邊 裕子	函館市地域包括支援センター連絡協議会 副会長
	丸藤 競	特定非営利活動法人NPOサポートはこだて 理事
事務局	函館市保健福祉部 介護保険課・高齢福祉課	

① 中間支援のNPO法人が、市からの業務委託で行っている。

- ・ 事務処理等の業務を、法人の生活支援コーディネーター以外のスタッフが担うことにより、コーディネーターが必要な業務に専念できる。
- ・ 中間支援活動の中で法人に蓄積された資源(相談対応力、調査・情報収集力、編集・発信力、コーディネート・ネットワーキング力、資源提供力、人材育成力、企画・提言力等)を有効活用することができる。
- ・ 函館市地域交流まちづくりセンターのオープン(平成19年4月)以来、運営を成功させていることからくる「信頼」の高さを武器に活動できる。
- ・ まちづくりセンター利用者(年13万人以上)のつながりや、親しみ等を、そのまま生活支援コーディネーターに活かすことができる。
- ・ 様々な分野の人や組織と連携できる。
- ・ 活動場所が確保されている。(事務所・会議室等)

② 中間支援を行っている者(函館市地域交流まちづくりセンター センター長丸藤)が、生活支援コーディネーターとしても活動している。

- ・ 様々な分野での活動経験があるので、視野が広くなるとともに様々な角度や視点からより効果的で適切な動きがとれる。
- ・ ネットワークの幅が広く、多くの市民から既に知られた存在なので、町会、関係団体等とのコミュニケーションがとりやすい。
- ・ 「介護」や「福祉」の枠にとらわれない、自由な発想やマッチングが可能。
- ・ ラジオのパーソナリティなどもして、発信力が高い。
- ・ まちづくりセンターと生活支援コーディネーターの恒常的連携強化が可能。
- ・ 新たなネットワーク構築が、よりダイナミックにできる。
- ・ 福祉とは直接係りのない分野の団体や人とも連携・協力がとれる。
- ・ 行政との協働経験も多く、効果的に連携が図られる。(翻訳者がいない)
- ・ 全国の中間支援活動をしている者同士の連携がとれる。
- ・ さわやか福祉財団(福祉系の中間支援)の北海道ブロックインストラクターとしての情報やネットワーク、経験等を全て注ぎ込むことができる。

まとめ

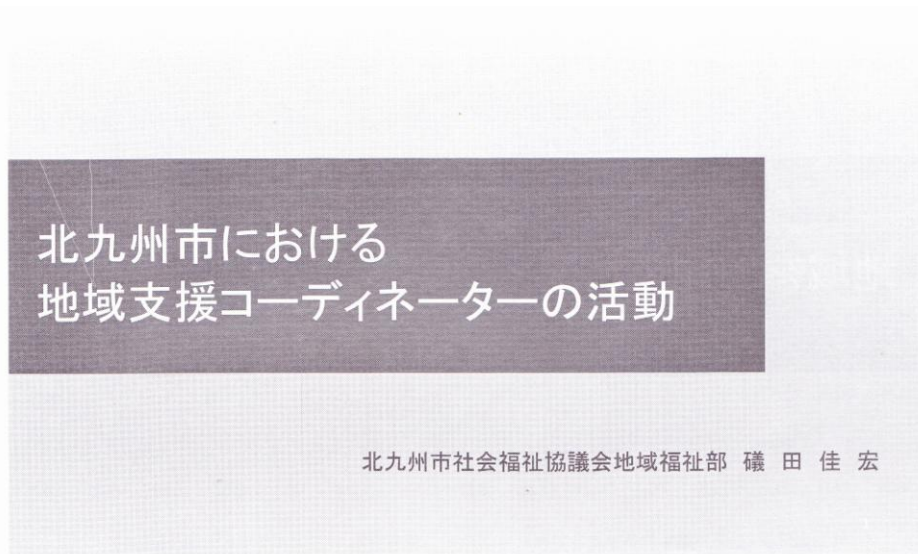
- ・ 中間支援組織は、行政の皆さんが認識しているより、はるかに多くの情報量を持ちネットワークをつくり、市民目線で提言・実践していくことに慣れていきます。
従って、生活支援コーディネーターや協議体の活動に対し、各地域の中間支援組織や、中間支援の活動をしている者のスキルやネットワーク等を活用することで、新しい総合事業がより効果的・効率的に推進できるものと考えます。
- ・ 中間支援組織は様々な分野と関係があります。もちろん、福祉もその中の一つです。
様々な分野を総合的に見られることで、より効果的な事業が実現可能だと考えます。
- ・ 福祉だけの目線になるのではなく、まちづくり、地域づくりを実践している様々な分野の人、専門以外の人々の考えを入れた中で新しい総合事業を実施していくことが、地域にとって効果的で実行力のあるものになると考えます。

.....

実践報告

「協議体と生活支援コーディネーターの活躍の実際」

北九州市社会福祉協議会 地域福祉部長 磯田佳宏



北九州市の概況

面積	: 491.95km ²
人口	: 959,224人
世帯数	: 430,166世帯
高齢化率	: 28.2%

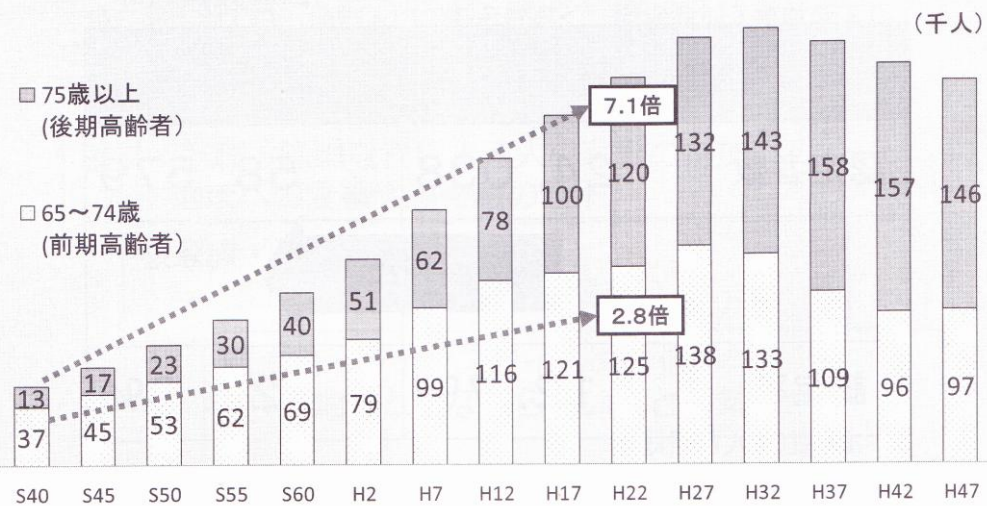
(H27.3.31現在)

特色:
昭和38年2月に旧5市が合併し誕生。重工業の進展とともに発展してきたが、高度経済成長の終焉の時代、主要産業である鉄鋼業の他都市への転出等により若年層も仕事を求め市外への転出が続き、現在では全国20政令市の中でも最も高齢化の高い都市である。

北九州市の高齢者数の推移

◆75歳以上の高齢者の増加が顕著

【北九州市保健福祉局資料】



【出所】平成22年までは総務省「国勢調査」、平成32年以降は北九州市保健福祉局による独自推計

北九州市の高齢化の状況

◆核家族化の進行、高齢者世帯の増加

【北九州市保健福祉局資料】

	H12年度	H22年度	増減
1世帯あたりの人員	2.48人	2.32人	▲0.16人
高齢者のみ世帯	7.1万世帯	9.5万世帯	+2.4万世帯
単身高齢者世帯	3.9万世帯	5.2万世帯	+1.3万世帯

○H22総世帯数42.1万世帯／高齢者のいる世帯16.3万世帯

【国勢調査結果より】

要支援・要介護認定者数の推移

【北九州市保健福祉局資料】

	H12年4月	H26年3月
認定者数	24,038	58,579
認定率	12.7%	22.0%

北九州市の認知症高齢者の状況

出所：北九州市要介護申請訪問調査・自立度別データ（各年9月末）

年度	高齢者人口	認知症高齢者数 (自立度Ⅱ以上)	認知症高齢者 出現率
2006	224,069人	25,090人	11.2%
2007	230,108人	27,677人	12.0%
2008	236,701人	29,444人	12.4%
2009	242,210人	30,325人	12.5%
2010	244,579人	30,765人	12.6%
2011	246,074人	30,758人	12.5%
2012	253,711人	31,470人	12.4%
2013	261,609人	33,992人	13.0%
2014	270,538人	36,357人	13.4%

国の推計
9.5%

高齢者の約8人に1人が認知症を発症

～厚生労働省の推計によると日常生活自立度ⅠとMCIの人を含むと約25%で、4人に1人が認知症及びその可能性がある～

8

ふれあいネットワーク活動のしくみ

1994年に導入したふれあいネットワーク活動を校(地)区社協の基本活動として、住民主体の福祉のまちづくりを推進しています



福祉協力員(概ね50～100世帯に1人)が民生委員・児童委員等と連携し、援助が必要と思われる世帯を見守る活動



見守りで発見した日常生活上の問題のうち、ニーズ対応員(チーム)で、地域住民でできる範囲のものを手助けする活動

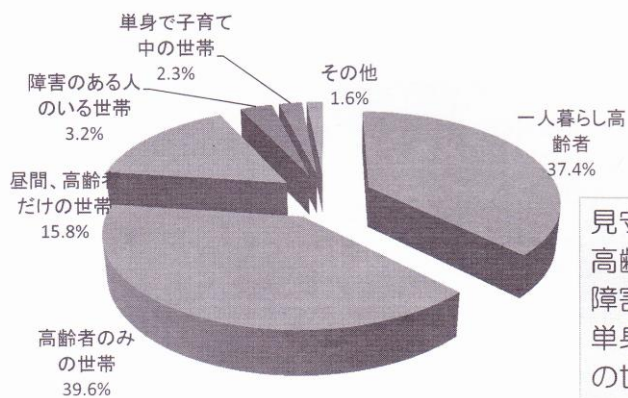


見守り・助け合いを進める中で出てきた問題点などについて、関係機関や団体と一緒に話し合いを行ない、解決の方法や役割分担を検討する

11

ふれあいネットワーク活動の2014年度推進状況

小学校区を基本単位に市内全域154校(地)区社協で福祉協力員6,687人が112,762世帯を支えています



見守り支える世帯は、高齢者の世帯を中心に、障害のある人のいる世帯、単身で子育てをしている人の世帯の見守りも。

12

ふれあいネットワーク活動の2014年度推進状況

助け合いの状況は、話し相手を中心に65,453世帯へ
延べ695,614回の支援を行っています

◆話し相手	32,105世帯	(延べ327,872回)
◆生活情報提供	26,686世帯	(延べ221,152回)
◆ゴミ出し	2,413世帯	(延べ76,644回)
◆買い物支援	1,169世帯	(延べ25,245回)
◆その他	3,080世帯	(延べ44,701回)

毎回の訪問時に、一人暮らし高齢者を中心に、話し相手したり、生活情報を提供する場合があります。

15

話し合いのしくみ

連絡調整会議を定期的に（毎月1回程度）開催することで…

- みんなで連携して、問題解決の方法や役割分担を話し合える！
- 民生委員・児童委員をはじめ、区社協や保健師、いのちをつなぐネットワーク担当係長、地域包括支援センター職員等の行政職員が参加し、地域のみでは解決の難しい課題をつなぐ！
- 活動に必要な福祉情報などを学習する場にも！



8割超の校(地)区社協が定期的に開催



出所:2015ふれあいネットワーク活動推進事業申請書*

16

1. 地域支援コーディネーターの配置

(1) 概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化するために、各区に地域支援コーディネーターを配置し、福祉協力員等の身近な地域での支え手の発掘や互助活動を支援する。

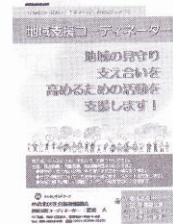
(2) 配置場所

各区保健福祉課(いのちをつなぐネットワーク係)
(所属:各区社会福祉協議会)

(3) 配置人数

各区 1名

※H29年度までにいのちをつなぐネットワーク担当係長
と同数程度を配置予定(16名予定)



2. 地域支援コーディネーターの役割

(1) 役割 I

地域支援コーディネーターの役割は、校(地)区ごとに地域特性を踏まえ、既存の地域団体(社協、民児協、まち協等)と互助機能の充実・強化について話し合い、互助の基盤づくりと互助活動の継続的な実施を支援することである。

⇒地域の課題を見つけ、解決のために各種団体との協力体制をつくる

(2) 役割 II

また、活動の活発な地域(団体)に対しては、関係者と話し合いながら、介護予防・日常生活支援総合事業(B型)の基準を満たすように促す。

⇒地域のニーズ、新たな課題への対応を促す

3. 具体的な業務内容 - 1 -

(1) 地域資源の発掘・組織化

- ① 地域の状況把握
 - ⇒ 地域プロフィールシート(地区カルテ)の作成
- ② ボランティアやNPO法人等の支援者の把握
 - ⇒ 地域資源(サービス)シートの作成
- ③ 地域資源を増やすための啓発活動
 - ⇒ 地域に向けたチラシの作成、広報誌等による活動者の募集
 - ⇒ 出前講演の実施
- ④ 地域資源の組織化
 - ⇒ ふれあいネットワーク連絡調整会議の充実・強化
 - ⇒ サロン活動の立ち上げ、継続的な活動支援
 - ⇒ 情報提供・情報発信

地域プロフィールシート(地区カルテ)

項目	内容
1. 地域概要	
1-1 名称	
1-2 所在地	
1-3 設立年月	
1-4 代表者	
1-5 活動内容	
1-6 活動時間	
1-7 活動場所	
1-8 活動人数	
1-9 活動費	
1-10 その他	
2. 地域資源	
2-1 名称	
2-2 所在地	
2-3 設立年月	
2-4 代表者	
2-5 活動内容	
2-6 活動時間	
2-7 活動場所	
2-8 活動人数	
2-9 活動費	
2-10 その他	

4. 具体的な業務内容 - 2 -

(2) 区役所関係課等との連携

- ① いのちをつなぐネットワーク担当係長及び地域包括支援センターとの連携
 - ⇒ いのちをつなぐネットワーク担当係長との連携
 - ⇒ 地域包括支援センターとの連携
- ② 区役所関係課との連携
 - ⇒ 区役所各相談コーナーとの連携
 - ⇒ 地域保健、コミュニティ支援担当との連携
- ③ その他関係者との連携
 - ⇒ 市民センター館長との情報交換
 - ⇒ 区役所で実施している連絡調整会議に参加

9. 取組み実績

(1) 地域資源の把握

- ①生活支援活動(民間・企業の活動) ⇒ 把握65件
- ②互助活動(地域が主体の活動) ⇒ 把握35件

(2) コーディネーター活動のPR

- ①校区社会福祉協議会 ⇒ 189回 6,887人
- ②民生委員児童委員協議会 ⇒ 129回 1,954人
- ③サロン活動運営・参加者 ⇒ 58回 1,419人
- ④その他(自治会等) ⇒ 91回 938人

(3) 相談内容(重複可)

- ①ふれあいネットワーク活動等 ⇒ 27件
- ②サロン活動等 ⇒ 65件
- ③社会資源に関すること ⇒ 20件

【平成27年5月～8月 実績】

最後に、地域支援コーディネーターの活動で見えてきたこと

(課題)

- 地域** 深刻な高齢化
活動者等の後継者不足
認知症高齢者、ひきこもり高齢者の増加
- 社協** 福祉協力員活動への理解が低い
地域住民の声を拾えてない

(成果)

- 地域** 活動者とのつながりの構築
新たな地域資源の発掘
小地域でのサロンの立ち上げ